

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
<b>I 「稼げるまち」の実現</b>																		
介護離職の減少に向けた介護サービスの充実	1	介護サービス等給付費(在宅サービスの提供)	高齢者が支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	●	●	介護保険課	在宅サービスの利用人数	35,392人	R5	36,902人	37,276人						51,740,773	52,252,387
	2	先進的介護「北九州モデル」推進事業	介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した業務改善手法「北九州モデル」の市内介護施設への普及を図り、先進的介護の実効性を高める。 また、介護助手活用モデルの社会実装による先進的介護の深化・拡充に取り組むとともに、在宅版「北九州モデル」の構築を推進する。	●	●	先進的介護システム推進室	介護ロボット等導入施設数	117件	R4	140件	180件						57,300	46,250
多様な人材(高齢者、外国人)の活用による人材確保	3	外国人介護人材育成支援	外国人介護人材の介護福祉士の資格取得やスキルの向上を支援し、介護の質の向上を図るとともに、介護分野への外国人の就労・定着を促進する。	●	●	介護保険課	介護福祉士合格率	—	—	30.0%	40.0%						2,500	2,500
市内企業における「健康経営」の意識の拡大	4	地域・職域連携の推進	就労世代の健康づくりや事業所における健康経営を推進するため、「地域保健」と「職域保健」を推進する団体で設置した会議において、市域の健康課題やそれぞれの取組を共有し、効果的・効率的な官民協働の取組を進める。	●	●	健康推進課	健康経営を推進する市内企業等の増加	1,464事業所	R5	1,550事業所	1,750事業所						2,000	8,000
<b>II 「彩りあるまち」の実現</b>																		
彩りある文化・芸術によるにぎわいの推進	5	障害者文化芸術活動等推進事業	障害者の文化芸術活動の振興を図るため、作品展等障害者の文化芸術活動の発表の場を設けるとともに、障害者の創意意欲を助長するための必要な支援を行う。 また、とくく家に閉じこもりがちでサービスを受ける立場になりがちな障害者が、地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するためのさまざまな支援事業を行う。	●	●	障害福祉企画課	障害者芸術祭への作品出展数	268点	R5	280点	290点	障害者芸術祭来場者数	1,200人	R5	1,200人	1,200人	8,100	8,355
スポーツによるにぎわいづくり	6	障害者スポーツ振興事業	スポーツを通じて障害のある人の体力の維持・向上や、機能回復等を図るとともに、社会参加を促進するため、市内の障害者スポーツ大会開催、障害者のためのスポーツ教室や水泳教室の開催に必要な支援を行う。	●	●	障害福祉企画課	障害者スポーツ教室参加者数	1,033人	R5	1,100人	1,100人	障害者スポーツ教室新規参加者数	233人	R5	250人	250人	51,760	51,791
<b>III 「安らぐまち」の実現</b>																		
人権文化のまちづくり	7	市民への人権啓発の推進	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、様々な手法を活用し、幅広く市民への人権啓発を推進する。	●	●	人権文化推進課	「人権尊重意識の5～6年前との比較が高まっている」と回答した割合(人権問題に関する市民意識調査)	19.7%	R2	—	19.7%以上						74,528	81,093
地域包括ケアシステムの深化・推進	8	生活支援体制整備事業	地域福祉活動の基盤を整備するため、地域支援コーディネーターを各区に配置することなどにより、住民主体による地域の支え合い活動の計画づくりを支援する。 地域特有の課題と資源を踏まえ、助け合い活動、買い物支援、高齢者サロン等の新たな社会サービスの創出を図る。	●	●	地域福祉推進課	小地域福祉活動計画の策定校(地)区数	95箇所	R4	115箇所	145箇所						116,000	116,388
	9	地域包括支援センターの運営	地域包括ケアシステムの構築を進めるため、総合相談や権利擁護、包括的支援、介護予防ケアマネジメント等の機能を担う、市内24の地域包括支援センターと、7の統括支援センターを設置、運営する。	●	●	地域福祉推進課	地域包括支援センターの認知度(高齢者等実態調査：3年毎)	47.1%	R4	—	前回調査値の向上						858,500	675,109
	10	地域リハビリテーション支援体制推進事業	高齢者や障害のある人、その家族が住み慣れたところでその人らしくいきいきとした生活ができるよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置するとともに、医療機関や介護サービス事業所等の協力を得て、身近な地域でリハビリテーションに関する相談や支援が受けられる体制を構築する。	●	●	地域リハビリテーション推進課	支援センターへの相談件数	403件	R5	550件	600件	地域ケア個別会議や高齢者サロン等の地域活動の回数	498回	R5	550回	600回	35,700	36,500

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
	11	介護実習・普及センター(テクノケア北九州)運営事業関連	福祉用具及び介護テクノロジー機器の展示、専門相談支援、情報発信を行うとともに、市民・支援者に対する介護実習や研修を実施する。		●	地域リハビリテーション推進課	利用者満足度	99.0%	R5		100.0%							70,808
	12	認知症にやさしいまちづくり事業	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	●	●	認知症支援・介護予防課	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合(北九州市高齢者等実態調査)	53.9%	R4	—	R4年度比減少	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合(北九州市高齢者等実態調査)	42.2%	R4	—	R4年度比減少	65,320	59,960
	13	介護サービス等給付費(在宅サービスの提供)	高齢者が支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	●	●	介護保険課	在宅サービスの利用人数	35,392人	R5	36,902人	37,276人						51,740,773	52,252,387
	14	在宅医療の普及促進	患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、在宅医療の環境整備を推進する。	●	●	地域医療課	在宅療養支援病院・診療所数	191か所	R5	R5年度比増	R6年度比増						97,500	99,000
支え合いのネットワークづくり(地域共生のまちづくり)	15	いのちをつなぐネットワーク事業(R6) 包括的な支援体制の構築(R7)	単身高齢者などの支援を必要としている人が社会的に孤立しないよう、住民、企業、行政等の地域全体で見守りを行う「いのちをつなぐネットワーク」を推進する。	●	●	地域福祉推進課	いのちをつなぐネットワーク協力会員の団体数の増加	86企業・団体	R5	R5年度比増	R6年度比増						20,500	52,500
	16	福祉ボランティア活動の推進	北九州市社会福祉協議会が行うボランティアの活動推進事業に対する補助事業。ボランティア・市民活動センターにおいて、目的や対象に応じた講座の実施や、ボランティアコーディネーター、ボランティア団体の活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等を行う。	●	●	地域福祉推進課	ボランティアコーディネーターの件数	4,386件	R4	年間5,100件	年間5,100件						50,600	49,720
	17	認知症にやさしいまちづくり事業	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	●	●	認知症支援・介護予防課	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合(北九州市高齢者等実態調査)	53.9%	R4	—	R4年度比減少	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合(北九州市高齢者等実態調査)	42.2%	R4	—	R4年度比減少	65,320	59,960
介護サービスの質・生産性の向上	18	介護シェアリング都市推進事業	北九州市が高齢化大都市のフロントランナーとして、介護業界に携わる関係人口を増やし、あらゆるリソースを動員して介護サービスを支える仕組みを構築する「介護シェアリング都市」の実現を目指し、介護人材確保に繋がる様々な施策を展開する。	●	●	介護保険課	スクーター参加事業所数	—	—	10事業所	30事業所						12,400	21,400
	19	先進的介護「北九州モデル」推進事業	介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した業務改善手法「北九州モデル」の市内介護施設への普及を図り、先進的介護の実効性を高める。また、介護助手活用モデルの社会実装による先進的介護の深化・拡充に取り組むとともに、在宅版「北九州モデル」の構築を推進する。	●	●	先進的介護システム推進室	介護ロボット等導入施設数	117件	R4	140件	180件						57,300	46,250

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
医療提供体制の維持・確保、在宅医療の普及・促進	20	救急医療体制の維持・確保	夜間や休日における救急医療体制を維持・確保する。	●	●	地域医療課 夜間・休日急患センター第2夜間・休日急患センター	救急医療体制の維持	—	—	—	—						1,133,404	1,209,607
	21	総合周産期母子医療センター、小児救急・小児総合医療センターの運営	【総合周産期母子医療センター(市立医療センター内)】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター(市立八幡病院に併設)】 ・1次(初療)から3次(重篤)までの救急医療を24時間体制で提供する。	●	●	地域医療課	医療体制の確保・充実	—	—	—	—						1,088,554	1,060,755
	22	在宅医療の普及促進	患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	●	●	地域医療課	在宅療養支援病院・診療所数	191か所	R5	R5年度比増	R6年度比増						97,500	99,000
	23	精神保健夜間休日救急体制の整備・確保	夜間・休日の精神医療相談窓口を設置し、精神障害のある人及び家族等からの相談に対応する。 福岡県と政令市(福岡市、北九州市)が共同で夜間・休日の精神科緊急・救急医療体制(24時間365日)を整備する。	●	●	精神保健・地域移行推進課	精神障害のある人及び家族等からの相談に対する問題解決率(適切な情報提供及び助言)95%以上	94.0%	R5	94.0%	95.0%						35,300	36,742
ソーシャル・キャピタル(地域における繋がり)の強化	24	新たなつながりによる支え合い(ソーシャルキャピタル)創出事業	地域活動の担い手が減少する中、若い世代やNPO団体などと地域活動との橋渡しを行い、社会全体の新たな形でのつながり(ソーシャルキャピタル)を創出する。	●		地域福祉推進課	関係団体との連携により、地域課題が解決した地域団体	—	—	2団体							3,000	
	25	チャレンジ!コネクタクション	校(地)区社会福祉協議会等の既存の地域団体が自分たちの力だけでは解決できない課題に対し、NPO団体等のテーマ性や専門性を持った団体と連携して、「ゆるやかなつながりが地域課題を解決する」仕組みの構築を図る。		●	地域福祉推進課	関係団体との連携により、地域課題が解決した地域団体	—	—		2団体							2,000
健康寿命の延伸・健康格差の縮小	26	地域・職域連携の推進	就労世代の健康づくりや事業所における健康経営を推進するため、「地域保健」と「職域保健」を推進する団体で設置した会議において、市域の健康課題やそれぞれの取組を共有し、効果的・効率的な官民協働の取組を進める。	●	●	健康推進課	健康経営を推進する市内企業等の増加	1,464事業所	R5	1,550事業所	1,750事業所						2,000	8,000
	27	各種健診(検診)の実施	生活習慣病の予防等のため、特定健診やがん検診等の実施、及び各種健診(検診)の受診促進を行う。	●	●	健康推進課	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少	34.9%	R4	34.6%	34.2%	がんの年齢調整死亡率(10万人あたり)の減少	男性:444.7 女性:205.2	R2	—	R2年度比減少	1,312,381	1,308,682
	28	オーラルヘルスの推進	歯科疾患の予防等のため、生涯を通じた歯科健(検)診等を実施する。	●	●	健康推進課	3歳児でむし歯のない者の割合の増加	87.7%	R4	89.7%	90.5%	かかりつけ歯科医がいる者の割合の増加(40~64歳)	69.0%	R4	—	—	108,691	106,001

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
高齢者の社会参加の推進	29	地域介護予防活動実践者支援事業	市民が身近な地域で健康づくりや介護予防に取り組めるよう、「きたきゅう体操」「ひまわり太極拳(タイチー)」「公園で運動教室」等の普及教室を開催する。 また、地域におけるリーダー(普及員)の育成・支援を行い、自主化・継続化を推進する。	●	●	認知症支援・介護予防課	通いの場に参加した人の割合(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)	19.3%	R4	23.0%	23.0%					33,500	30,080	
	30	高齢者地域人材育成の推進	年長者研修大学校(同望学舎・穴生学舎)及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営や、高齢者の社会参加を促進する情報の総合的な収集・提供、マッチング、相談対応を行う「いきがい活動ステーション」の運営などを通して、地域で活躍する高齢者人材を育む。 あわせて、既存事業のあり方を見直し、地域活動・就業・生涯学習の推進など横断的な生涯現役応援の仕組みづくりに着手する。	●	●	長寿社会対策課	地域活動について、「行っている」と回答した人の割合の増加(年長大利用者アンケート)	42.0%	R5	45.0%	46.0%					204,909	228,728	
障害のある人の社会参加の推進	31	障害者文化芸術活動等推進事業	障害者の文化芸術活動の振興を図るため、作品展等障害者の文化芸術活動の発表の場を設けるとともに、障害者の創意意欲を助長するための必要な支援を行う。 また、とかく家に閉じこもりがちでサービスを受ける立場になりがちな障害者が、地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するためのさまざまな支援事業を行う。	●	●	障害福祉企画課	障害者芸術祭への作品出展数	268点	R5	280点	290点	障害者芸術祭来場者数	1,200人	R5	1,200人	1,200人	8,100	8,355
	32	障害者スポーツ振興事業	スポーツを通じて障害のある人の体力の維持・向上や、機能回復等を図るとともに、社会参加を促進するため、市内の障害者スポーツ大会開催、障害者のためのスポーツ教室や水泳教室の開催に必要な支援を行う。	●	●	障害福祉企画課	障害者スポーツ教室参加者数	1,033人	R5	1,100人	1,100人	障害者スポーツ教室新規参加者数	233人	R5	250人	250人	51,760	51,791

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。